

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年9月26日設定)
運用方針	豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。 ポートフォリオの平均格付は原則としてAA一格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限ります。 ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

オーストラリア インカムオープン

第57期(決算日:2017年12月15日)

第58期(決算日:2018年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「オーストラリアインカムオープン」は、去る3月15日に第58期の決算を行いましたので、法令に基づいて第57期～第58期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス		債券組入比率	債券先物比率	金利先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	みみ騰落	騰落率	騰落率				
	円	円	%	(円換算ベース)	%	%	%	%	百万円
49期(2015年12月15日)	9,822	140	1.5	750,232.43	1.8	95.2	4.8	—	9,087
50期(2016年3月15日)	9,506	140	△ 1.8	738,823.39	△ 1.5	94.7	10.2	—	8,664
51期(2016年6月15日)	8,823	140	△ 5.7	697,728.03	△ 5.6	94.7	△ 9.6	—	7,941
52期(2016年9月15日)	8,565	140	△ 1.3	688,948.92	△ 1.3	93.5	0.0	—	7,672
53期(2016年12月15日)	9,424	100	11.2	768,419.37	11.5	94.4	3.1	—	8,484
54期(2017年3月15日)	9,272	100	△ 0.6	765,441.46	△ 0.4	96.3	7.8	—	8,306
55期(2017年6月15日)	9,058	100	△ 1.2	756,204.32	△ 1.2	93.5	△ 2.0	—	8,567
56期(2017年9月15日)	9,408	100	5.0	795,353.32	5.2	96.3	1.9	—	8,728
57期(2017年12月15日)	9,218	100	△ 1.0	789,175.18	△ 0.8	97.3	0.5	—	9,273
58期(2018年3月15日)	8,829	100	△ 3.1	765,818.06	△ 3.0	94.0	4.0	—	9,424

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、従前、UBSオーストラリア債券インデックスと呼ばれていました。ブルームバーグは、2014年3月に、UBSから、ブルームバーグ・オーストラリア債券指数の一群を取得しました。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、委託会社)の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ブルームバーグオーストラリア 債券(総合)インデックス (円換算ベース)	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	金利 先物比率
		円	騰落率	円	%			
第57期	(期首) 2017年9月15日	9,408	—	795,353.32	—	96.3	1.9	—
	9月末	9,409	0.0	795,469.97	0.0	95.1	3.2	—
	10月末	9,328	△0.9	789,160.75	△0.8	95.2	2.0	—
	11月末	9,216	△2.0	780,321.17	△1.9	95.9	5.8	—
	(期末) 2017年12月15日	9,318	△1.0	789,175.18	△0.8	97.3	0.5	—
	第58期	(期首) 2017年12月15日	9,218	—	789,175.18	—	97.3	0.5
12月末		9,386	1.8	803,497.77	1.8	95.6	3.2	—
2018年1月末		9,310	1.0	797,386.76	1.0	90.7	8.1	—
2月末		8,937	△3.0	765,997.88	△2.9	94.1	5.0	—
(期末) 2018年3月15日		8,929	△3.1	765,818.06	△3.0	94.0	4.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

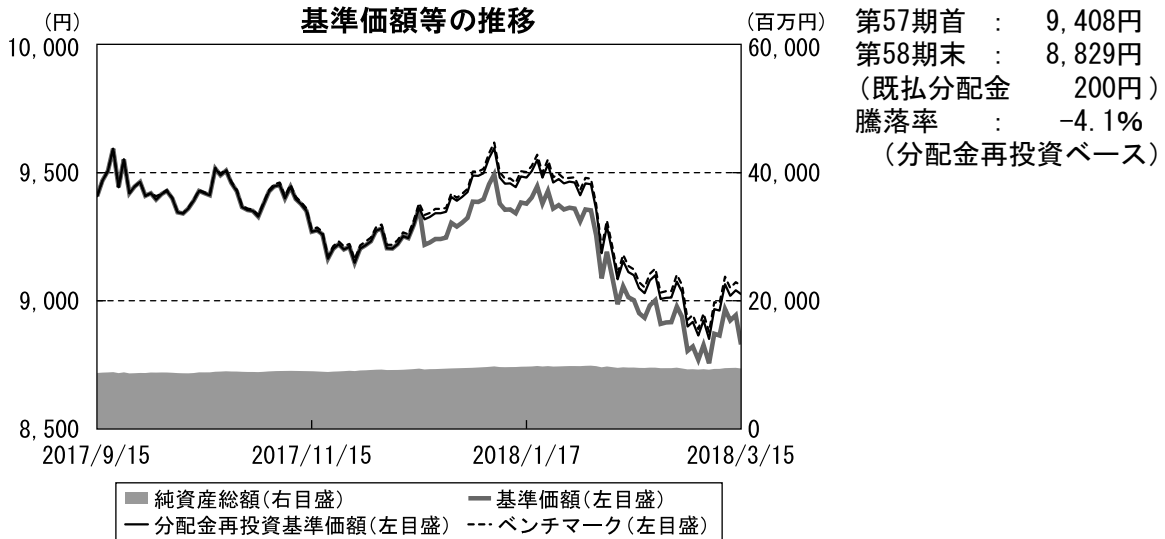
(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第57期～第58期：2017/9/16～2018/3/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ4.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.7%）を0.4%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

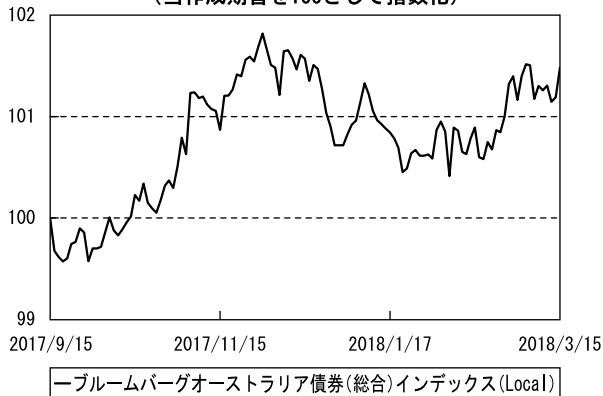
基準価額の変動要因

上昇要因	豪州債券市況が上昇したこと等は基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したこと等は基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第57期～第58期：2017/9/16～2018/3/15)

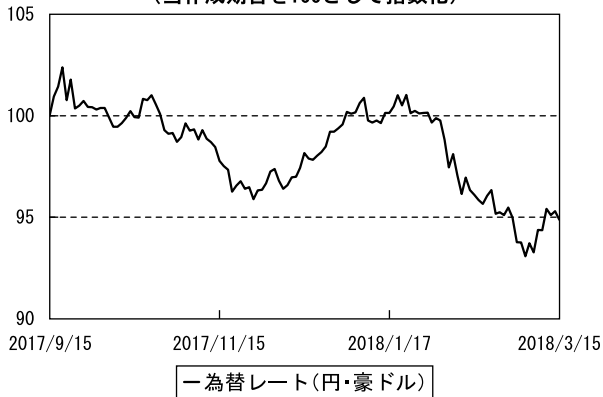
債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・ 当作成期首から2017年11月下旬にかけては、発表された7-9月期の豪消費者物価指数(CPI)や9月の豪小売売上高が市場予想を下回ったことや、11月の豪州連邦準備銀行(RBA)の政策決定会合の議事録でより長期にわたって低金利が続く可能性が示唆されたこと等を受けて、豪州債券利回りは低下しました。こうした環境下、豪州債券市況は上昇しました。
- ・ 11月下旬から2018年1月下旬にかけては、米国で税制改革法案が可決されたこと等を受けて米国金利が上昇したことや、発表された11月の豪小売売上高等の豪州経済指標が市場予想を上回ったこと等を背景に、豪州債券利回りは上昇しました。こうした環境下、豪州債券市況は下落しました。
- ・ 1月下旬から当作成期末にかけては、発表された12月の豪小売売上高が市場予想を下回ったことや米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル新議長の証言を控えた警戒感等を受けて、豪州債券利回りは低下しました。こうした環境下、豪州債券市況は上昇しました。
- ・ 当作成期を通じて見ると、豪州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期首から2017年11月下旬にかけては、7-9月期の豪CPIが市場予想を下回ったことや、米税制改革法案に対する懸念の高まりを受けた一時的なリスク回避の動き等を背景に、豪ドルは対円で下落しました。
- ・11月下旬から2018年1月中旬にかけては、米国で税制改革法案が可決されたこと等を受けて投資家心理が上向いたことに加えて、堅調な豪州経済指標等を背景に、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・1月中旬から当作成期末にかけては、米国をはじめ株価が下落したこと等を受けた投資家のリスク回避姿勢等から、豪ドルは対円で下落しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて現物債券の組入比率は概ね90～97%近辺で推移させ、当作成期末は94.0%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率については当作成期末で98.0%としています。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首はベンチマーク並みの水準としていましたが、金利が上昇したことを受けてベンチマークに対し小幅ながら長めとしました。その後、金利が低下したことを受けて2017年10月半ばにベンチマーク並みの水準とし、12月にかけて同水準を維持しました。金利が低下したことを受けて12月初めにベンチマークに対し短めの水準とした後、金利上昇を受けて2018年1月半ばにベンチマーク並みとし、当作成期末まで同水準を維持しました。

◎イールドカーブ

- ・ 当作成期を通じて長短金利差が緩やかに縮小することを見込んだ戦略を維持しました。

◎種別構成

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイトとする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第57期～第58期：2017/9/16～2018/3/15)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.7%）を0.4%下回りました。

デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、個別銘柄選択等がプラスとなったものの、信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

(プラス要因)

◎デュレーション戦略

- ・ 当作成期においては、金利が変動した局面で利益を確定したこと等から、ベンチマーク比でのパフォーマンスはプラスとなりました。

◎イールドカーブ戦略

- ・ 当作成期においては、長短金利差が縮小したことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスは小幅ながらプラスとなりました。

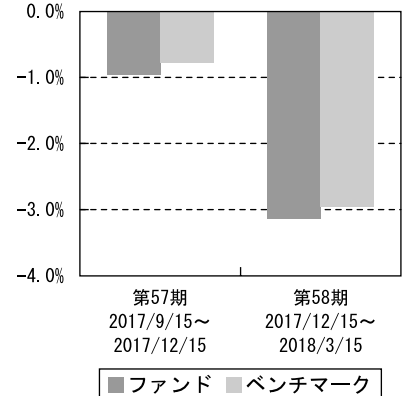
◎個別銘柄選択

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて見ると、社債をオーバーウェイトしていたことで相対的に高い利子収入が得られたことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスに与える影響はプラスとなりました。

(マイナス要因)

◎信託報酬等

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第57期	第58期
	2017年9月16日～2017年12月15日	2017年12月16日～2018年3月15日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	1.073%	1.120%
当期の収益	54	50
当期の収益以外	45	49
翌期繰越分配対象額	2,474	2,428

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・ 足下で世界経済の回復は力強さを増しており、経済成長と緩やかなリフレッシュが共存する環境が続いています。金融政策については、引き続き緩和的な政策が維持されていますが、利上げ路線に移行しつつある中央銀行もあります。RBAはインフレ率が目標内に戻るまで時間を要すると考えていることから、利上げは2018年後半以降になるものと予想されます。米国ではFRBのパウエル新議長が利上げペースは緩やかなものになると証言しており、現在の低金利路線が引き継がれるものと予想します。

◎今後の運用方針

(金利)

- ・ 現在、デュレーションをベンチマーク並みの水準としています。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。
- ・ イールドカーブ戦略は長短金利差が緩やかに縮小することを見込んだ戦略とします。

(種別構成)

- ・ 相対的に利回りが高いことなどから社債をオーバーウェイトとし、国債などはアンダーウェイトとします。社債については、景気変動の影響を比較的受けにくいセクターを選好します。今後も信用スプレッド（信用力格差による国債に対する上乘せ金利）水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年3月15日)

項 目	第57期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.607	
作成期中の平均基準価額は、9,264円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年3月15日)

公社債

			第57期～第58期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 12,226	千オーストラリアドル 4,803
		特殊債券	8,198	5,471
		社債券	9,775	5,964
				(3,100)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第57期～第58期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 2,034	百万円 2,151	百万円 945	百万円 1,304

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第58期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 101,700	千オーストラリアドル 106,035	千円 8,861,365	% 94.0	% —	% 43.4	% 38.8	% 11.8
合 計	101,700	106,035	8,861,365	94.0	—	43.4	38.8	11.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第58期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	1,100	1,092	91,268	2021/12/21
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	700	710	59,358	2024/4/21
	2.75 AUST GOVT 281121	2.75	5,300	5,294	442,451	2028/11/21
	2.75 AUST GOVT 291121	2.75	1,100	1,092	91,294	2029/11/21
	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	900	859	71,816	2035/6/21
	3 AUST GOVT 470321	3.0	1,300	1,220	101,962	2047/3/21
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	2,500	2,608	217,995	2025/4/21
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	3,000	3,136	262,104	2029/4/21
	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	800	806	67,415	2039/6/21
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,300	1,415	118,294	2037/4/21
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	6,500	7,256	606,394	2026/4/21
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,400	1,661	138,863	2033/4/21
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	3,000	3,493	291,974	2027/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	1,100	1,222	102,122	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	2,500	2,859	238,965	2022/7/15
	地方債証券	2.5 AUST CAPITAL 260521	2.5	500	480	40,170
4.25 AUST CAPITAL 220411		4.25	500	533	44,607	2022/4/11
特殊債券	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	2,000	1,994	166,715	2021/6/7
	2.4 KFW 200702	2.4	700	701	58,663	2020/7/2
	2.5 INTL BK RECON 200312	2.5	500	502	42,006	2020/3/12
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	4,500	4,528	378,437	2020/7/22
	2.5 WEST AUST TRE 240723	2.5	1,300	1,268	106,006	2024/7/23
	2.6 KOMMUNALBANKE 200904	2.6	500	502	41,956	2020/9/4
	2.7 EXPORT DEVELO 221024	2.7	1,200	1,200	100,291	2022/10/24
	2.7 INTL FINAN 210205	2.7	900	907	75,846	2021/2/5
	2.75 KFW 200416	2.75	900	908	75,962	2020/4/16
	2.8 IBRD 220112	2.8	800	806	67,433	2022/1/12
	2.8 KFW 210217	2.8	1,500	1,515	126,636	2021/2/17
	3 NEWSWALES 280320	3.0	1,500	1,483	123,953	2028/3/20
	3 NEWSWALES 290420	3.0	500	489	40,868	2029/4/20
	3 QUEENSLAND 240322	3.0	1,100	1,114	93,116	2024/3/22
	3 WEST AUST TREAS 271021	3.0	1,000	975	81,553	2027/10/21
	3.5 NORTHERN TERR 280421	3.5	500	505	42,214	2028/4/21
	3.5 QUEENSLAND 300821	3.5	500	502	42,022	2030/8/21
	3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	500	522	43,649	2022/7/25
	4 NEWSWALES 230420	4.0	2,100	2,244	187,573	2023/4/20
	4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	2,400	2,586	216,158	2023/7/21
	4.25 RENTENBANK 230124	4.25	800	854	71,381	2023/1/24
	4.25 TASMANIAN PU 220308	4.25	500	532	44,463	2022/3/8
	4.25 VICTORIA 321220	4.25	500	549	45,909	2032/12/20
4.31 LGFV PROGRAM 211112	4.31	600	616	51,557	2021/11/12	
4.75 ATRS SERVICES 201119	4.75	500	527	44,120	2020/11/19	
4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	1,700	1,903	159,060	2025/7/21	
5 WEST AUST TREAS 250723	5.0	1,000	1,132	94,679	2025/7/23	

銘柄		第58期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
特殊債券	5.5 LANDWIRTSCH 200309	5.5	500	531	44,413	2020/3/9	
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	600	650	54,382	2020/10/1	
	6 EUROPEAN INVEST 200806	6.0	500	543	45,384	2020/8/6	
	6 EXPORT FIN & IN 201112	6.0	900	982	82,090	2020/11/12	
	6 KFW 200820	6.0	2,000	2,174	181,712	2020/8/20	
	6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,800	2,057	171,973	2022/7/21	
	6.25 KFW 191204	6.25	800	855	71,454	2019/12/4	
普通社債券	2.65 APPLE INC 200610	2.65	1,000	1,004	83,942	2020/6/10	
	2.75 COMMONWEAL 211117	2.75	1,300	1,293	108,093	2021/11/17	
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	2.75	700	700	58,506	2021/7/26	
	2.75 WESTPAC BAN 220831	2.75	1,400	1,388	116,076	2022/8/31	
	2.9 COMMONWEAL 210712	2.9	1,100	1,100	91,978	2021/7/12	
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	504	42,194	2020/3/30	
	3.1 WESTPAC BAN 210603	3.1	1,000	1,008	84,274	2021/6/3	
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	2,000	2,028	169,541	2020/6/3	
	3.25 MACQUARIE B 221215	3.25	1,100	1,094	91,450	2022/12/15	
	3.25 MACQUARIE BA 200303	3.25	1,000	1,012	84,649	2020/3/3	
	3.25 SUNCORP-MET 260824	3.25	500	480	40,172	2026/8/24	
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	499	41,718	2023/9/12	
	3.5 UNIVERSITY OF 271208	3.5	500	495	41,376	2027/12/8	
	3.5 VERIZON COMM 230217	3.5	500	502	42,026	2023/2/17	
	3.5 WSO FINANCE 230714	3.5	500	500	41,834	2023/7/14	
	3.642 ENERGY PART 241211	3.642	500	496	41,465	2024/12/11	
	3.65 LLOYDS BANKI 230320	3.65	600	601	50,274	2023/3/20	
	3.75 AUSGRID FINA 241030	3.75	600	600	50,169	2024/10/30	
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	500	508	42,513	2019/12/5	
	3.75 COMMONWEALTH 191018	3.75	500	510	42,641	2019/10/18	
	3.75 SUNCORP-METW 191105	3.75	500	509	42,557	2019/11/5	
	3.75 UNI OF TECHN 270720	3.75	500	507	42,424	2027/7/20	
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	900	903	75,469	2018/5/17	
	4.25 COMMONWEALTH 190424	4.25	1,000	1,021	85,366	2019/4/24	
	4.25 NATIONAL AUS 190520	4.25	1,000	1,022	85,481	2019/5/20	
	4.25 TOYOTA FINAN 190515	4.25	500	510	42,702	2019/5/15	
	4.25 UNIVERSITY 210630	4.25	500	523	43,744	2021/6/30	
	4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	1,000	1,022	85,413	2019/4/4	
	4.5 CROWN GROUP F 191118	4.5	500	514	42,985	2019/11/18	
	4.5 FONTERRA COOP 210630	4.5	500	524	43,838	2021/6/30	
	4.5 MET LIFE GLOB 190416	4.5	900	919	76,814	2019/4/16	
	4.75 UNIV OF SY 210416	4.75	500	529	44,277	2021/4/16	
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	500	524	43,841	2020/6/4	
5.5 PERTH AIRPORT 210325	5.5	500	532	44,526	2021/3/25		
5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	500	535	44,723	2020/10/28		
5.75 CONNECTEAST 200902	5.75	600	639	53,412	2020/9/2		
5.75 QPH FINANCE 200729	5.75	500	531	44,409	2020/7/29		
6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	500	515	43,082	2019/10/11		

銘	柄	第58期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券					
	6 PERTH AIRPORT 200723	6.0	500	533	44,613	2020/7/23
	7.25 CALTEX AUST 181123	7.25	900	929	77,637	2018/11/23
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	500	533	44,567	2019/7/9
	FRN OCBC/SYDNEY 181112	2.625	1,000	1,003	83,860	2018/11/12
合	計				8,861,365	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第58期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	AUST10Y	百万円 374	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,861,365	% 92.7
コール・ローン等、その他	698,775	7.3
投資信託財産総額	9,560,140	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (9,378,142千円) の投資信託財産総額 (9,560,140千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.57円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第57期末	第58期末
	2017年12月15日現在	2018年3月15日現在
	円	円
(A) 資産	9,498,513,938	9,560,140,223
コール・ローン等	317,612,356	542,471,997
公社債(評価額)	9,024,629,020	8,861,365,322
未収入金	22,451	2,142,985
未収利息	79,686,853	77,597,394
前払費用	4,602,440	11,028,399
その他未収収益	3,523,659	5,384,876
差入委託証拠金	68,437,159	60,149,250
(B) 負債	225,196,956	135,389,028
未払金	94,803,676	—
未払収益分配金	100,604,532	106,742,628
未払解約金	3,229,087	503,278
未払信託報酬	26,465,637	28,043,310
未払利息	222	414
その他未払費用	93,802	99,398
(C) 純資産総額(A-B)	9,273,316,982	9,424,751,195
元本	10,060,453,256	10,674,262,838
次期繰越損益金	△ 787,136,274	△ 1,249,511,643
(D) 受益権総口数	10,060,453,256口	10,674,262,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,218円	8,829円

○損益の状況

項 目	第57期	第58期
	2017年9月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年3月15日
	円	円
(A) 配当等収益	82,328,201	82,622,465
受取利息	81,547,882	81,676,074
その他収益金	790,159	955,347
支払利息	△ 9,840	△ 8,956
(B) 有価証券売買損益	△ 147,888,957	△ 359,335,021
売買益	49,998,702	7,666,677
売買損	△ 197,887,659	△ 367,001,698
(C) 先物取引等取引損益	7,261,464	△ 4,107,639
取引益	11,067,495	3,331,727
取引損	△ 3,806,031	△ 7,439,366
(D) 信託報酬等	△ 27,261,783	△ 28,854,996
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 85,561,075	△ 309,675,191
(F) 前期繰越損益金	△ 653,655,735	△ 807,534,340
(G) 追加信託差損益金	52,685,068	△ 25,559,484
(配当等相当額)	(2,471,270,344)	(2,626,864,628)
(売買損益相当額)	(△2,418,585,276)	(△2,652,424,112)
(H) 計(E+F+G)	△ 686,531,742	△1,142,769,015
(I) 収益分配金	△ 100,604,532	△ 106,742,628
次期繰越損益金(H+I)	△ 787,136,274	△1,249,511,643
追加信託差損益金	52,685,068	△ 60,784,551
(配当等相当額)	(2,471,270,344)	(2,591,639,561)
(売買損益相当額)	(△2,418,585,276)	(△2,652,424,112)
分配準備積立金	18,426,639	100,302
繰越損益金	△ 858,247,981	△1,188,827,394

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 9,276,842,932円
 作成期中追加設定元本額 2,498,825,689円
 作成期中一部解約元本額 1,101,405,783円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8829円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差総額は1,249,511,643円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年9月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年3月15日
費用控除後の配当等収益額	55,066,418円	53,767,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	2,471,270,344円	2,626,864,628円
分配準備積立金額	63,964,753円	17,850,394円
当ファンドの分配対象収益額	2,590,301,515円	2,698,482,491円
1万口当たり収益分配対象額	2,574円	2,528円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	100,604,532円	106,742,628円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

350億円未満の部分 年10,000分の25

350億円以上700億円未満の部分 年10,000分の20

700億円以上の部分 年10,000分の15

○分配金のお知らせ

	第57期	第58期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。